

[11] パラオ

1. パラオの概要と開発課題

(1) 概要

パラオは、1947 年以来マーシャル、ミクロネシア、北マリアナとともに、米国を施政者とする国連の太平洋諸島信託統治領の一部を構成してきたが、1994 年、米国との自由連合協定（コンパクト）の発効に伴い「自由連合国」として独立し、同年国連に加盟した。政体は大統領制で、2009 年 1 月に第 8 代大統領としてジョンソン・トリビオン大統領が就任した。

パラオ経済の特徴は公共部門の規模が大きいことであり、パラオ人の 7 割が公共部門で雇用されているとされる。しかし、このような公共部門の規模を担保してきたのは、コンパクトに基づき 2009 年までの 15 年間、米国により供与されてきた潤沢な財政支援であり、2010 年以降も同様の財政支援が維持されるか否かは依然不透明であるため、民間セクターの活性化による雇用の創出が切実な課題となっている。民間セクターの中心は、観光業と外国援助に依存する建設業である。製造業は小規模の食品加工業を除いて存在しない。現政権は民間セクター活性化のために外国投資の誘致に積極的であり、ホテルの新規建設などで外国の直接投資に対する規制を大きく緩和する措置を講じている。また、島嶼という地理的制約から、食糧、エネルギー資源、消費財のほとんどを輸入に頼らざるを得ないため、外部の経済環境に対して脆弱であることもパラオ経済の特徴である。

インフラに関しては、上下水道、発電設備の老朽化が目立っており、援助を通じたインフラ整備と維持管理のための人材育成が望まれる。また、エネルギー資源の輸入依存からの脱却を目的とした自然エネルギーの積極的な導入が進められている。

援助ドナーは、依然として米国・日本・台湾の三者が中心であるが、UNDP、ADB、EU などが小規模ながらもプロジェクトを立ち上げており、ドナーの多様化の兆しが見られる。

我が国との関係では、1914 年から 1945 年までの期間、我が国が南洋群島として統治していたという歴史的関係に加え、民間漁業協定が締結されているため、漁業関係でのつながりも深く、また観光業においても、我が国企業が中心的な地位を占めている。こうした背景から、国づくり、経済開発における我が国の経済協力への期待は大きい。なお 2009 年 5 月に北海道で開催された第 5 回太平洋・島サミット（PALM: Pacific Island Leader's Meeting）にはトリビオン大統領が出席し、我が国や他の太平洋諸国との友好関係を確認した。

(2) 国家開発計画等

(イ) 経済開発計画（PNMDP : Palau 2020 National Master Development Plan）

本計画は、経済的自立及び環境と文化の保護を目標に、2020 年までを視野に入れた長期的な国家開発計画として、1996 年に策定された。将来にわたってパラオ人の生活の質を向上させるというビジョンを達成するため、持続可能な方法により、経済成長を実現し所得を増大させること、パラオ文化を一層充実させ、国民意識を高め、自然環境を保護すること等を目標としている。

(ロ) 経済と基盤整備管理事業ファシリティ（Facility for Economic and Infrastructure Management）

本計画は、2009 年 9 月の米国とのコンパクト協定見直しを控え、2008 年 3 月に ADB の日本特別基金の支援により、経済、財政及びインフラ整備政策の中期的指針として策定された。本計画は、①経済開発計画（PNMDP）の評価と見直し、②経済政策立案能力の向上、③観光など民間セクター開発促進、④持続しうる財政運営のための政策立案と財源の拡大等を目標としている。

(ハ) ADB の国別パートナーシップ戦略（Country Partnership Strategy : Palau 2009－2013）

ADB とパラオは、2009 年 5 月に 5 年間の国別パートナーシップ戦略を初めて策定した。本パートナーシップ戦略は、経済・財政運営能力の強化とともに、土地所有権・労働法・税制の見直しや、政府権限の委譲を通じ、民間セクター主導経済の実現を目標としている。また、インフラ整備の重点分野として、上下水道整備及び電力供給改善を挙げている。

表－1 主要経済指標等

指 標		2007年	1990年
人 口 (百万人)		0.02	0.02
出生時の平均余命 (年)		—	69
G N I	総 額 (百万ドル)	166.50	—
	一人あたり (ドル)	8,250	—
経済成長率 (%)		2.1	—
経常収支 (百万ドル)		—	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		—	—
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿 易 収 支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模 (歳入) (米ドル)		—	—
財政収支 (米ドル)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		—	—
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		—	—
債務残高 (対輸出比, %)		—	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		22.34	—
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		0.5	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	iv / 高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		国家開発計画2020、公共部門開発計画 (2003～2007)	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	2,397.26	2,732.92
	対日輸入 (百万円)	747.50	930.27
	対日収支 (百万円)	1,649.76	1,802.65
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		3	4
パラオに在留する日本人数 (人)		312	84
日本に在留するパラオ人数 (人)		26	—

パラオ

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育）	—	
	女性識字率の男性に対する比率（15～24歳） (%)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率（出生1000件あたり）	—	—
	5歳未満児死亡率（出生1000件あたり）	—	—
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率（出生10万件あたり）	—	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)	—	
	結核患者数（10万人あたり）	—	
	マラリア患者数（10万人あたり）	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合（財・サービスの輸出と海外純所得に占める%）	—	—
人間開発指数（HDI）		—	—

注）HDR2008（UNDP）には、当該データが記載されていない。

2. パラオに対するODAの考え方

（1）パラオに対するODAの意義

戦前、我が国が国際連盟委任統治領として南洋諸島を31年間統治した歴史があり、南洋庁本庁は現在のパラオのコロールに置かれたことから、パラオには日系人が多く、日本語や日本文化も浸透し、過去に日系人の大統領を輩出するなど親日的で対日関係は良好である。国際場裡においても我が国に対し友好的で、国連等の国際機関や大陸棚問題、国際捕鯨委員会（IWC：International Whaling Commission）において、一貫して我が国の立場を支持している。これらの友好関係を維持し、強化発展させていくために、ODAを活用していくことは、我が国の対パラオ外交上極めて重要である。

（2）パラオに対するODAの基本方針

2009年5月の第5回PALMにおいて、我が国は「北海道アイランダーズ宣言」を発表し、パラオを含むPIF（Pacific Islands Forum）諸国のパシフィック・プランに沿った自助努力を引き続き支援するため、PALM5のテーマである「環境・気候変動」、「人間の安全保障の視点を踏まえた脆弱性の克服」及び「人的交流の強化」の3つの柱を中心に支援を実施することを表明した。これを踏まえ、我が国は、パラオ政府の開発目標に沿った協力を行っていく。

（3）重点分野

- （イ）環境：廃棄物対策、環境保全、太陽光発電導入など気候変動への対応
- （ロ）基礎教育：理数科を中心とする基礎教育の改善
- （ハ）民間セクター主導経済への転換：小規模産業育成、行政効率化、電力など経済インフラ整備

3. パラオに対する2008年度ODA実績

(1) 総論

2008年度のパラオに対する無償資金協力は9.88億円（原則、交換公文ベース）、技術協力は2.47億円（JICA経費実績ベース）であった。2008年度までの援助実績は、無償資金協力175.78億円（以上、原則、交換公文ベース）、技術協力は48.78億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

2008年度は、「首都圏基幹道路改修計画」本体工事の2期目のほか、医療分野を中心に3件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を行った。

(3) 技術協力

2008年度は、「サンゴ礁モニタリング能力向上プロジェクト」及び「廃棄物管理改善プロジェクト」を実施したほか、教育、保健分野等における研修員受入事業等を実施している。

4. パラオにおける援助協調の現状と我が国の関与

2008年の国連機関合同駐在事務所開設や、2009年のADBの国別パートナーシップ戦略策定などを契機に、国際機関の呼びかけによる援助協調が緒についており、我が国としても国連機関との情報共有を促進している。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2004年	—	4.53	5.00 (4.51)
2005年	—	9.15	5.76 (5.35)
2006年	—	0.29	4.54 (4.14)
2007年	—	4.36	3.58 (3.20)
2008年	—	9.88	2.47
累 計	—	175.78	48.78

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対パラオ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2004年	—	0.28	4.18	4.46
2005年	—	4.73	4.61	9.34
2006年	—	4.70	4.64	9.34
2007年	—	3.87	2.79	6.66
2008年	—	9.09	3.64	12.73
累 計	—	126.61	52.11	178.70

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等)については、パラオ側の返済金額を差し引いた金額。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

パ ラ オ

表－6 諸外国の対パラオ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2003年	米国 14.00	日本 10.71	オーストラリア 0.50	ニュージーランド 0.06	ドイツ 0.02	10.71	25.29
2004年	米国 14.14	日本 4.46	オーストラリア 0.76	ニュージーランド 0.03	オーストラリア 0.01	4.46	19.40
2005年	米国 13.10	日本 9.34	オーストラリア 0.87	ニュージーランド 0.03	ギリシャ 0.01	9.34	23.35
2006年	米国 27.00	日本 9.34	オーストラリア 0.52	スペイン 0.30	ギリシャ 0.01	9.34	37.17
2007年	米国 14.10	日本 6.66	オーストラリア 0.58	カナダ 0.34	ギリシャ 0.04	6.66	21.75

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対パラオ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2003年	UNTA 0.07	UNDP 0.01	—	—	—	—	0.08
2004年	UNTA 0.06	—	—	—	—	—	0.06
2005年	UNTA 0.08	—	—	—	—	—	0.08
2006年	UNTA 0.09	CEC 0.02	—	—	—	—	0.11
2007年	CEC 0.33	UNTA 0.05	—	—	—	—	0.38

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年度までの累計	な し	147.57億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	29.11億円 研修員受入 152人 専門家派遣 41人 調査団派遣 290人 機材供与 165.42百万円 協力隊派遣 87人 その他ボランティア 17人
2004年	な し	4.53億円 島間連絡道路改修計画 (1/2) (4.46) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.07)	5.00億円 (4.51億円) 研修員受入 29人 (23人) 専門家派遣 5人 (5人) 調査団派遣 27人 (13人) 機材供与 56.57百万円 (56.57百万円) 留学生受入 6人 (協力隊派遣) (15人) (その他ボランティア) (5人)
2005年	な し	9.15億円 島間連絡道路改修計画 (2/2) (3.25) ペリリュー州北港整備計画 (5.81) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.09)	5.76億円 (5.35億円) 研修員受入 31人 (27人) 専門家派遣 13人 (12人) 調査団派遣 34人 (21人) 機材供与 24.93百万円 (24.93百万円) 留学生受入 7人 (協力隊派遣) (14人) (その他ボランティア) (6人)
2006年	な し	0.29億円 首都圏基幹道路改修計画 (詳細設計) (0.22) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.07)	4.54億円 (4.14億円) 研修員受入 26人 (23人) 専門家派遣 18人 (18人) 調査団派遣 31人 (17人) 機材供与 1.05百万円 (1.05百万円) 留学生受入 6人 (協力隊派遣) (8人) (その他ボランティア) (2人)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2007年	な し	4.36億円 首都圏基幹道路改修計画（国債1/2）（4.26） 草の根・人間の安全保障無償（1件）（0.10）	3.58億円（3.20億円） 研修員受入 12人（11人） 専門家派遣 18人（18人） 調査団派遣 34人（16人） 機材供与 20.00百万円（20.00百万円） 留学生受入 4人 （協力隊派遣）（10人） （その他ボランティア）（3人）
2008年	な し	9.88億円 首都圏基幹道路改修計画（9.79） 草の根・人間の安全保障無償（3件）（0.09）	2.47億円 研修員受入 12人 専門家派遣 9人 調査団派遣 27人 機材供与 5.87百万円 協力隊派遣 5人 その他ボランティア 6人
2008年 度までの 累計	な し	175.78億円	48.78億円 研修員受入 248人 専門家派遣 103人 調査団派遣 384人 機材供与 273.84百万円 協力隊派遣 139人 その他ボランティア 39人

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
国際サンゴ礁センター強化プロジェクト	02.10～06. 9
廃棄物処理改善プロジェクト	05.10～08. 9

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
電力供給改善マスタープラン開発調査	07.12～08. 7

表－11 2008年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
パラオ居住地区動物検疫対策強化計画 女性向け農業訓練施設整備計画 理科実験室教材整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は1046頁に記載。